

# 世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) (愛称：インフラX)

## 運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2025年12月22日)

(作成対象期間 2025年6月21日～2025年12月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2020年12月21日～2050年12月20日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「アリアンツ・N F J・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー(クラスB)」の受益証券(円建) ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンの最大化をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公社債 組比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2023年12月20日)	14,267	0	△ 2.6	16,490	7.9	—	99.4	4,353
7 期末 (2024年6月20日)	15,821	0	10.9	20,378	23.6	0.0	99.3	4,184
8 期末 (2024年12月20日)	15,380	0	△ 2.8	21,352	4.8	0.0	99.0	3,580
9 期末 (2025年6月20日)	14,553	0	△ 5.4	20,915	△ 2.0	0.0	99.0	3,228
10 期末 (2025年12月22日)	17,683	0	21.5	25,967	24.2	0.0	99.2	3,160

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。  
[ <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> ]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

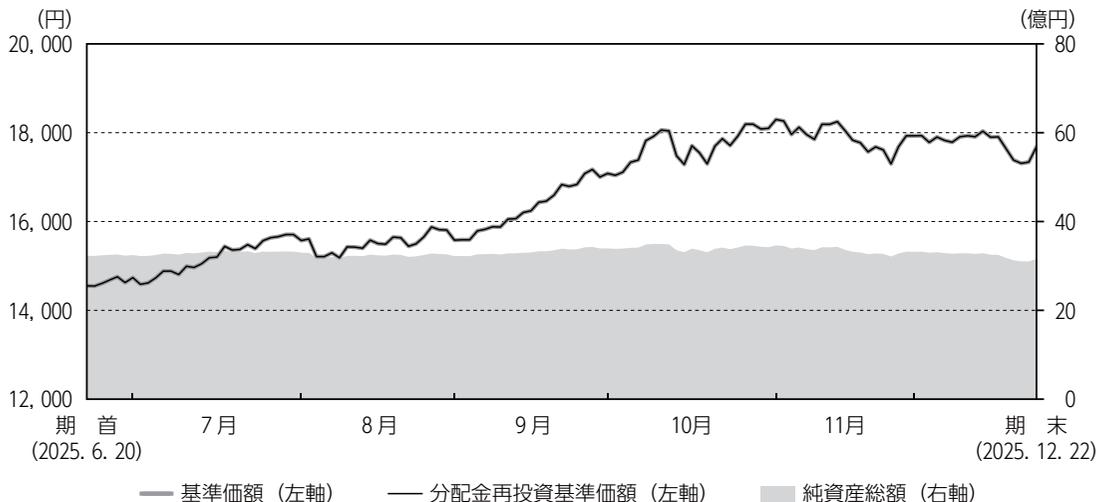
(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：14,553円

期末：17,683円（分配金0円）

騰落率：21.5%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

為替相場が円安となったことに加え、主として一般消費財セクターや情報技術セクターの新世代インフラ関連銘柄などの株価上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率		
(期 首) 2025年 6 月20日	円 14,553	% —	20,915	% —	% 0.0	% 99.0
6 月 末	14,736	1.3	21,524	2.9	0.0	99.0
7 月 末	15,572	7.0	22,698	8.5	0.0	98.7
8 月 末	15,581	7.1	22,872	9.4	0.0	99.0
9 月 末	17,083	17.4	23,795	13.8	0.0	99.0
10 月 末	18,298	25.7	25,263	20.8	0.0	98.8
11 月 末	17,930	23.2	25,588	22.3	0.0	99.1
(期 末) 2025年12月22日	17,683	21.5	25,967	24.2	0.0	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2025. 6. 21 ~ 2025. 12. 22）

### ■グローバル株式市況

グローバル株式市況は当作成期首比で上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、米国の労働市場が軟化しF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、上昇基調で推移しました。2025年7月以降も、米国の各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、米国政府機関の一部閉鎖の影響や米国の利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発して当作成期末を迎えました。

### ■為替相場

為替相場は、米ドル、ユーロともに対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、中東情勢の緊迫化などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから日米金利差縮小への期待が後退し、円安となりました。2025年7月以降も、米国の利下げ期待が後退したことなどから、円安基調が継続しました。しかし8月初旬には、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月以降は、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行して当作成期末を迎えました。香港ドルやユーロもおおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）：アリアンツ・N F J・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業（※1）および新世代インフラ関連企業（※2）の株式等に投資を行います。

※1 伝統的インフラ関連企業とは、社会の運営を支える施設や基盤を有する企業を指します。

※2 新世代インフラ関連企業とは、新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業を指します。

上記の定義は、変更される場合があります。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2025. 6. 21 ~ 2025. 12. 22)

### ■当ファンド

当ファンドは、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持しました。

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

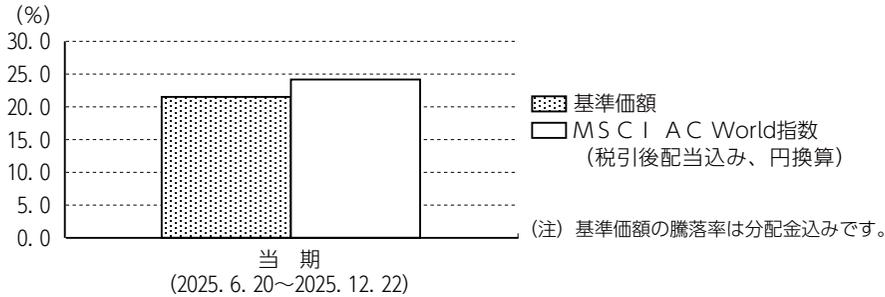
日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行いました。個別銘柄では、中国Eコマース大手のアリババグループ・ホールディングや米国半導体大手のアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどの新世代インフラ関連銘柄の組み入れを上位としました。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年6月21日 ～2025年12月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,682

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

### ■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行います。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行います。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 6. 21～2025. 12. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	86円	0.516%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,587円です。
（投 信 会 社）	(28)	(0.167)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(55)	(0.334)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	86	0.520	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

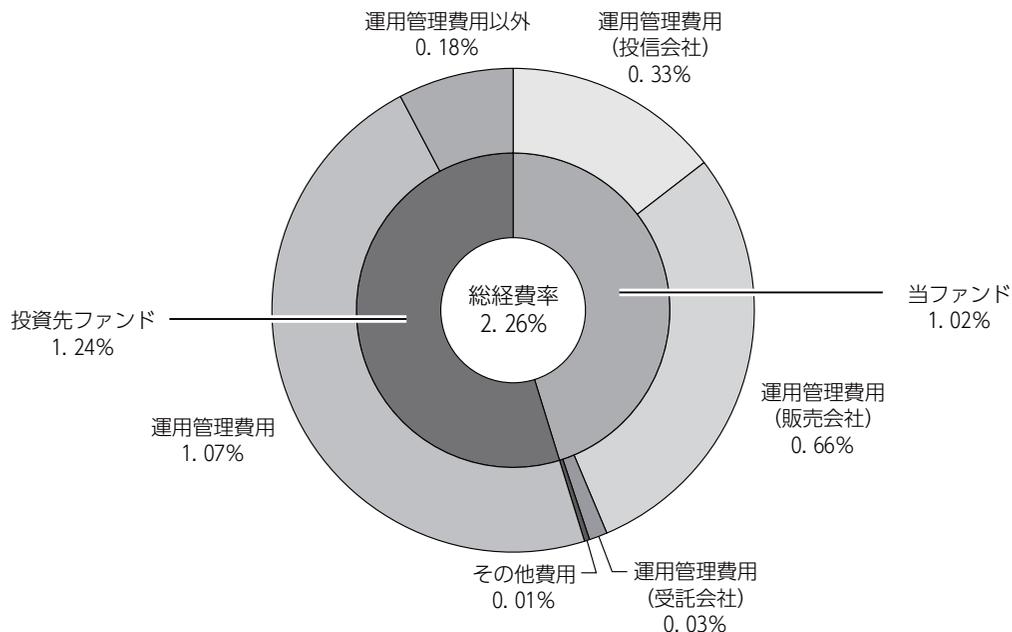
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.26%です。



総経費率 ( ① + ② + ③ )	2.26%
①当ファンドの費用の比率	1.02%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買および取引の状況

## 投資信託受益証券

(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
		千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	CAYMAN ISLANDS OPEN-ENDED UMBRELLA UNIT TRUST ALLIANZ NFJ INFRASTRUCTURE INCOME STRATEGY CLASS B（ケイマン諸島）	—	—	41.3077815	726,700

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

## (1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年6月21日から2025年12月22日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	282,191	12,768	4.5	—	—	—
コール・ローン	10,492,072	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表

## (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CAYMAN ISLANDS OPEN-ENDED UMBRELLA UNIT TRUST ALLIANZ NFJ INFRASTRUCTURE INCOME STRATEGY CLASS B	167.6587521	3,136,838	99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年12月22日現在

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	3,136,838	97.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	65,797	2.1
投資信託財産総額	3,202,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月22日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>3, 202, 637, 399円</b>
コール・ローン等	65, 797, 645
投資信託受益証券（評価額）	3, 136, 838, 247
ダイワ・マネーストック・マザーファンド（評価額）	1, 507
<b>(B) 負債</b>	<b>41, 924, 810</b>
未払解約金	24, 715, 309
未払信託報酬	17, 071, 172
その他未払費用	138, 329
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>3, 160, 712, 589</b>
元本	1, 787, 435, 529
次期繰越損益金	1, 373, 277, 060
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1, 787, 435, 529口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	17, 683円

\* 期首における元本額は2, 218, 674, 425円、当作成期間中における追加設定元本額は85, 197, 321円、同解約元本額は516, 436, 217円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17, 683円です。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	107, 669円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	336, 116, 388
(c) 収益調整金	317, 861, 802
(d) 分配準備積立金	719, 191, 201
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	1, 373, 277, 060
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1, 373, 277, 060
(h) 受益権総口数	1, 787, 435, 529口

### ■損益の状況

当期 自2025年6月21日 至2025年12月22日

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>111, 111円</b>
受取利息	111, 111
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>561, 037, 236</b>
売買益	660, 538, 996
売買損	△ 99, 501, 760
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>17, 209, 501</b>
△	△
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>543, 938, 846</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>511, 476, 412</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>317, 861, 802</b>
(配当等相当額)	( 277, 475, 228)
(売買損益相当額)	( 40, 386, 574)
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>1, 373, 277, 060</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>1, 373, 277, 060</b>
追加信託差損益金	317, 861, 802
(配当等相当額)	( 277, 475, 228)
(売買損益相当額)	( 40, 386, 574)
分配準備積立金	1, 055, 415, 258

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

当ファンド（世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型））はケイマン籍の外国投資信託「アリアンツ・NFJ・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）」の受益証券（円建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

(円建て)

## 貸借対照表

2024年12月30日現在

## 資産

投資有価証券の公正価値による評価額 (簿価：3,178,565,301円)	3,297,603,901
現金 - 外貨 (簿価：82,060,661円)	82,636,646
未収配当金	4,566,866
投資資産売却に係る未収入金	238,895,675
その他資産	520,112

## 資産合計

**3,624,223,200**

## 負債

外国為替先渡取引による評価損益	14,594
未払管理会社報酬および未払受託会社報酬	5,098,867
未払監査報酬	4,307,560
未払保管会社報酬	278,379
未払運用会社報酬	5,222,035
投資資産購入に係る未払金	70,600,041
その他負債	956,278

## 負債合計

**86,477,754**

## 純資産

**3,537,745,446**

## 発行済み口数

Class B	220,325
---------	---------

## 受益証券1口当り純資産額\*

Class B	16,057
---------	--------

\* 整数となるよう四捨五入

## 損益計算書

2024年12月30日に終了した年度

## 投資収益

配当収益（源泉徴収税 17,813,903円控除後）	61,648,513
受取利息	6,314,247
その他収益	1,043,700

## 投資収益合計

69,006,460

## 費用

管理会社報酬および受託会社報酬	15,345,814
監査報酬	4,406,657
保管会社報酬	5,559,437
運用会社報酬	22,582,433
その他費用	2,735,640

## 費用合計

50,629,981

## 純投資損益

18,376,479

## 実現損益および評価損益の変動：

取引による純実現損益：

証券投資	280,239,574
外国為替先渡取引	(4,175,976)
外国為替換算	10,381,931

評価損益の純増減：

証券投資	66,729,530
外国為替先渡取引	(14,594)
外国為替換算	634,377

## 投資、デリバティブおよび外国為替換算による純損益

353,794,842

## 運用の結果による純資産の純増減

372,171,321

## 投資明細表

2024年12月30日現在

	株数	簿価 (円)	公正価値 (円)	純資産に占める 割合 (%)
<b>資産</b>				
<b>投資有価証券の公正価値による評価額</b>				
<b>普通株式</b>				
<b>ブラジル</b>				
<b>素材</b>				
VALE SA	47,100	78,788,122	64,897,285	1.83%
<b>素材合計</b>		<b>78,788,122</b>	<b>64,897,285</b>	<b>1.83%</b>
<b>ブラジル合計</b>		<b>78,788,122</b>	<b>64,897,285</b>	<b>1.83%</b>
<b>カナダ</b>				
<b>資本財・サービス</b>				
WSP GLOBAL INC	698	17,921,884	19,436,605	0.55%
<b>資本財・サービス合計</b>		<b>17,921,884</b>	<b>19,436,605</b>	<b>0.55%</b>
<b>カナダ合計</b>		<b>17,921,884</b>	<b>19,436,605</b>	<b>0.55%</b>
<b>中国</b>				
<b>通信</b>				
KINGSOFT CORP LTD	33,000	16,943,061	22,921,161	0.65%
TENCENT HOLDINGS LTD	14,500	103,619,727	123,029,873	3.48%
<b>通信合計</b>		<b>120,562,788</b>	<b>145,951,034</b>	<b>4.13%</b>
<b>一般消費財</b>				
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	98,007	175,586,689	162,741,944	4.60%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	9,600	43,290,009	55,115,417	1.55%
JD.COM INC-CLASS A	67,050	169,293,884	182,892,092	5.17%
PDD HOLDINGS INC	3,642	79,516,112	54,040,389	1.53%
<b>一般消費財合計</b>		<b>467,686,694</b>	<b>454,789,842</b>	<b>12.85%</b>
<b>資本財・サービス</b>				
FULL TRUCK ALLIANCE - SPN ADR	28,545	38,333,193	48,552,305	1.37%
JD LOGISTICS INC	133,100	35,940,325	35,146,671	0.99%

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める割合（%）
SHENZHEN INTL HOLDINGS	279,500	37,432,382	39,506,248	1.12%
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY - A	45,300	48,340,256	64,292,145	1.82%
<b>資本財・サービス合計</b>		<b>160,046,156</b>	<b>187,497,369</b>	<b>5.30%</b>
<b>不動産</b>				
KE HOLDINGS INC-CL A	55,900	47,368,264	53,259,856	1.50%
<b>不動産合計</b>		<b>47,368,264</b>	<b>53,259,856</b>	<b>1.50%</b>
<b>テクノロジー</b>				
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY-A	39,700	23,282,153	35,610,643	1.01%
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	15,600	36,445,381	32,216,045	0.91%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>59,727,534</b>	<b>67,826,688</b>	<b>1.92%</b>
<b>中国合計</b>		<b>855,391,436</b>	<b>909,324,789</b>	<b>25.72%</b>
<b>デンマーク</b>				
<b>素材</b>				
ROCKWOOL A/S-B SHS	280	9,303,148	15,633,906	0.44%
<b>素材合計</b>		<b>9,303,148</b>	<b>15,633,906</b>	<b>0.44%</b>
<b>デンマーク合計</b>		<b>9,303,148</b>	<b>15,633,906</b>	<b>0.44%</b>
<b>ドイツ</b>				
<b>テクノロジー</b>				
NEMETSCHKE SE	1,133	17,614,018	17,305,197	0.49%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>17,614,018</b>	<b>17,305,197</b>	<b>0.49%</b>
<b>ドイツ合計</b>		<b>17,614,018</b>	<b>17,305,197</b>	<b>0.49%</b>
<b>日本</b>				
<b>一般消費財</b>				
MONOTARO CO LTD	43,600	82,406,447	116,499,200	3.29%
<b>一般消費財合計</b>		<b>82,406,447</b>	<b>116,499,200</b>	<b>3.29%</b>
<b>素材</b>				
NIPPON PAINT HOLDINGS CO LTD	72,600	83,412,833	74,306,100	2.10%
<b>素材合計</b>		<b>83,412,833</b>	<b>74,306,100</b>	<b>2.10%</b>

## 世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価 (円)	公正価値 (円)	純資産に占める 割合 (%)
<b>テクノロジー</b>				
LASERTEC CORP	1,700	40,620,914	25,814,500	0.73%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>40,620,914</b>	<b>25,814,500</b>	<b>0.73%</b>
<b>日本合計</b>				
		<b>206,440,194</b>	<b>216,619,800</b>	<b>6.12%</b>
<b>メキシコ</b>				
<b>資本財・サービス</b>				
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B	8,445	34,033,228	34,523,918	0.98%
<b>資本財・サービス合計</b>		<b>34,033,228</b>	<b>34,523,918</b>	<b>0.98%</b>
<b>メキシコ合計</b>				
		<b>34,033,228</b>	<b>34,523,918</b>	<b>0.98%</b>
<b>オランダ</b>				
<b>テクノロジー</b>				
ASML HOLDING NV	1,354	130,195,989	148,454,748	4.20%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>130,195,989</b>	<b>148,454,748</b>	<b>4.20%</b>
<b>オランダ合計</b>				
		<b>130,195,989</b>	<b>148,454,748</b>	<b>4.20%</b>
<b>韓国</b>				
<b>テクノロジー</b>				
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	6,176	60,654,612	35,084,832	0.99%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>60,654,612</b>	<b>35,084,832</b>	<b>0.99%</b>
<b>韓国合計</b>				
		<b>60,654,612</b>	<b>35,084,832</b>	<b>0.99%</b>
<b>台湾</b>				
<b>テクノロジー</b>				
ASIA VITAL COMPONENTS	11,000	34,186,958	33,110,149	0.94%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	9,000	41,252,803	47,094,471	1.33%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>75,439,761</b>	<b>80,204,620</b>	<b>2.27%</b>
<b>台湾合計</b>				
		<b>75,439,761</b>	<b>80,204,620</b>	<b>2.27%</b>

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める割合（%）
<b>英国</b>				
<b>不動産</b>				
SEGRO PLC	26,203	35,167,050	35,464,422	1.00%
<b>不動産合計</b>		<b>35,167,050</b>	<b>35,464,422</b>	<b>1.00%</b>
<b>英国合計</b>		<b>35,167,050</b>	<b>35,464,422</b>	<b>1.00%</b>
<b>米国</b>				
<b>エネルギー</b>				
OVINTIV INC	4,983	25,137,197	31,168,605	0.88%
SCHLUMBERGER LTD	6,126	38,903,431	36,411,302	1.03%
<b>エネルギー合計</b>		<b>64,040,628</b>	<b>67,579,907</b>	<b>1.91%</b>
<b>金融</b>				
COMMERCE BANCSHARES INC	5,219	45,554,476	51,301,288	1.45%
COMMUNITY FINANCIAL SYSTEM I	5,335	46,477,689	51,929,951	1.47%
FIRST FINL BANKSHARES INC	8,745	46,527,027	50,025,842	1.41%
<b>金融合計</b>		<b>138,559,192</b>	<b>153,257,081</b>	<b>4.33%</b>
<b>資本財・サービス</b>				
ARCOSA INC	2,294	33,269,930	35,073,590	0.99%
DYCOM INDUSTRIES INC	655	14,131,697	17,996,397	0.51%
NEXTRACKER INC-CL A	7,756	50,129,529	45,075,421	1.28%
TETRA TECH INC	2,567	15,319,724	16,060,590	0.45%
XYLEM INC	993	14,531,036	18,151,262	0.51%
<b>資本財・サービス合計</b>		<b>127,381,916</b>	<b>132,357,260</b>	<b>3.74%</b>
<b>不動産</b>				
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	8,629	145,893,350	132,663,627	3.75%
AMERICAN TOWER CORP	4,448	122,369,093	127,203,121	3.60%
DIGITAL REALTY TRUST INC	5,088	119,050,184	140,946,677	3.99%
EASTGROUP PROPERTIES INC	1,416	36,108,756	35,866,765	1.01%
EQUINIX INC	967	116,104,813	142,272,966	4.02%
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	4,687	36,836,496	36,898,764	1.04%
PROLOGIS INC	2,103	35,209,498	34,745,177	0.98%
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	20,715	157,269,695	126,055,167	3.56%

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める割合（%）
SBA COMMUNICATIONS CORP	1,058	34,235,805	33,815,694	0.96%
<b>不動産合計</b>		<b>803,077,690</b>	<b>810,467,958</b>	<b>22.91%</b>
<b>テクノロジー</b>				
ADVANCED MICRO DEVICES	2,980	85,852,367	57,357,753	1.62%
AUTODESK INC	2,097	52,112,365	98,080,288	2.77%
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	12,107	100,926,880	90,555,227	2.56%
SPS COMMERCE INC	691	19,559,694	19,924,034	0.57%
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	524	13,128,322	17,419,376	0.49%
<b>テクノロジー合計</b>		<b>271,579,628</b>	<b>283,336,678</b>	<b>8.01%</b>
<b>公益事業</b>				
AES CORP	13,858	35,995,143	27,557,742	0.78%
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1,769	37,185,252	34,549,504	0.98%
ESSENTIAL UTILITIES INC	6,144	34,050,618	34,982,609	0.99%
EVERSOURCE ENERGY	3,856	39,304,800	34,733,151	0.98%
NEXTERA ENERGY INC	12,573	106,440,992	141,831,889	4.01%
<b>公益事業合計</b>		<b>252,976,805</b>	<b>273,654,895</b>	<b>7.74%</b>
<b>米国合計</b>		<b>1,657,615,859</b>	<b>1,720,653,779</b>	<b>48.64%</b>
<b>普通株式合計</b>		<b>3,178,565,301</b>	<b>3,297,603,901</b>	<b>93.21%</b>
<b>投資有価証券の公正価値による評価額合計</b>		<b>3,178,565,301</b>	<b>3,297,603,901</b>	<b>93.21%</b>

負債

デリバティブ取引－負債

外国為替先渡取引

売却通貨		購入通貨		満期日	評価損益（円）	純資産に占める割合（%）
米ドル	228,129	香港ドル	1,770,644	2025年1月	(6,138)	0.00%
米ドル	136,332	日本円	21,400,000	2025年1月	(8,456)	0.00%
<b>外国為替先渡取引合計</b>					<b>(14,594)</b>	<b>0.00%</b>
<b>デリバティブ取引－負債合計</b>					<b>(14,594)</b>	<b>0.00%</b>

## ダイワ・マネースtock・マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年12月22日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

### ■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

#### 公 社 債

（2025年6月21日から2025年12月22日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1324国庫短期証券 2025/11/10	42,456,310		
1343国庫短期証券 2026/2/16	40,949,406		
1337国庫短期証券 2026/1/19	32,658,667		
1340国庫短期証券 2026/2/2	30,962,304		
1341国庫短期証券 2026/2/9	28,066,195		
1322国庫短期証券 2025/11/4	27,971,020		
1325国庫短期証券 2025/11/17	24,972,600		
1318国庫短期証券 2025/10/14	22,480,525		
1315国庫短期証券 2025/9/29	18,906,718		
1303国庫短期証券 2025/8/4	12,768,159		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2025年12月22日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（179,038,963千口）の内容です。

#### (1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年12月22日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 132,800,000	千円 132,725,238	%	%	%	%	%
			73.8	—	—	—	73.8

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

2025年12月22日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	1337国庫短期証券	%	千円	千円	
	1340国庫短期証券	—	32,700,000	32,688,068	2026/01/19
	1341国庫短期証券	—	31,000,000	30,983,157	2026/02/02
	1343国庫短期証券	—	28,100,000	28,082,923	2026/02/09
		—	41,000,000	40,971,089	2026/02/16
合 計	銘 柄 数	4銘柄			
	金 額		132,800,000	132,725,238	

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第16期 (決算日 2025年12月9日)

(作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

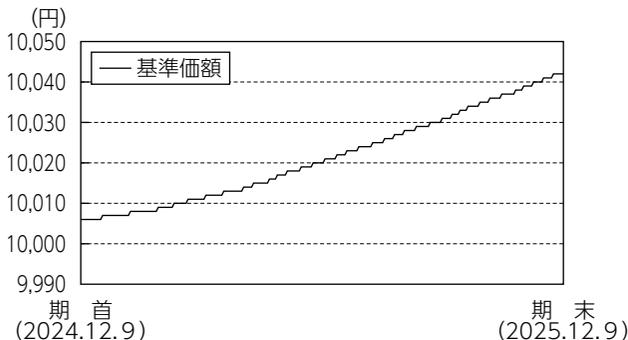
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,006	-	56.2
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,006円 期末：10,042円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期			
買	付	売	付		
銘	柄	銘	柄		
金 額		金 額			
千円		千円			
1277国庫短期証券	2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券	2025/5/20	32,086,550
1324国庫短期証券	2025/11/10	42,456,310			
1305国庫短期証券	2025/8/12	42,359,507			
1343国庫短期証券	2026/2/16	40,949,406			
1296国庫短期証券	2025/6/30	35,369,131			
1337国庫短期証券	2026/1/19	32,658,667			
1340国庫短期証券	2026/2/2	30,962,304			
1341国庫短期証券	2026/2/9	28,066,195			
1322国庫短期証券	2025/11/4	27,971,020			
1303国庫短期証券	2025/8/4	26,054,513			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 132,800,000	千円 132,703,244	% 64.7	% -	% -	% -	% 64.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		期 末	
			額 面 金 額	評 価 額	債 還 年 月 日	
国債証券	1337国庫短期証券	%	千円 32,700,000	千円 32,682,529	2026/01/19	
	1340国庫短期証券	-	31,000,000	30,977,943	2026/02/02	
	1341国庫短期証券	-	28,100,000	28,078,393	2026/02/09	
	1343国庫短期証券	-	41,000,000	40,964,377	2026/02/16	
合計	銘柄数 4銘柄 金額		132,800,000	132,703,244		

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項 目	当 期		期 末	
	額	比 率	額	比 率
公社債	千円 132,703,244	% 64.7		
コール・ローン等、その他	72,294,456	35.3		
投資信託財産総額	204,997,700	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資産		204,997,700,368円
コール・ローン等		72,294,456,353
公社債(評価額)		132,703,244,015
(B) 負債		-
(C) 純資産総額(A-B)		204,997,700,368
元本		204,130,644,571
次期繰越損益金		867,055,797
(D) 受益権総口数		204,130,644,571口
1万口当り基準価額(C/D)		10,042円

\*期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	1,268円
ダイワ/ミレーアセット・インド株式ファンド - インドの匠	1,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	1,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	1,985円
i Freeレバレッジ S&P500	10,594,492,058円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	131,022,793,738円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	1,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	1,501円
i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	5,075,253,288円
i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス	4,076,800,989円
i FreeETF TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	1,788,504,305円
i FreeETF TOPIXダブルインバース (-2倍) 指数	640,407,643円
i FreeETF 日経平均インバース・インデックス	5,059,702,292円
i FreeETF TOPIXインバース (-1倍) 指数	7,911,533,868円
i FreeETF JPIX日経400ダブルインバース・インデックス	79,873,923円
i FreeETF S&P500レバレッジ	977,167,177円
i FreeETF S&P500インバース	2,285,058,968円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S1トレード	5,039,566円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	19,300,063,267円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	11,789,858,577円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	3,512,508,363円
ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド	11,569,330円
ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド	1,148円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回)	1,588円
ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	1,813円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A + B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C + D + E + F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。